

2002 年後半は電力会社の事故隠しに始まり、政府の維持基準導入という開き直りに終わった。政府は今なお原発存続に汲々とし、原発受け入れに厳しくなる地方自治体に対して、際限のない補助金拡大で応じようとしている。財政再建を唄いながら、原発維持のためには税金を惜しげも無く投入する。傷だらけの原発運転を容認する維持基準導入で修理費は浮くかもしれないが、原発関連のトータルのコストと大事故の危険性は、ますます膨らむだろう。これは末期症状である。加えて原発の行く手には東海地震がパッキリと口を開けて待っている。脱原発は今や待たなしである。これまで原発推進だった自民党のエネルギー調査会会長、亀井善之助代議士は最近の著書で、「国策としての原発推進はもうやめるべきだ」と主張している。6月7日には、東京代々木公園で「原発やめよう全国集会」が予定されている。2003 年は脱原発の転換点である。

### 新エネルギーに向けた動き

政府や電力会社の原発への執着にもかかわらず、社会の底辺ではすでに脱原発への動きが加速している。例えば試行段階とはいえ、水素を燃料にした電気自動車（燃料電池車）が東京やロスアンゼルスを走っている。家庭用燃料電池は日本で今年中にも販売が開始される。5年前には考えられなかったことである。これまでの原発や火力・水力発電所のような大規模発電所から長い送電線で電気を運んでくるシステムは時代遅れである。少なくとも家庭や病院・商業施設、オフィスビルなど中・小規模消費施設は、今後使う場所で発電する「小規模分散型電源」に移行するだろう。大規模電源が燃料の30~40%程度しかエネルギーを利用できず、あとは海に捨てているのに対し、小規模電源では廃熱を給湯、冷暖房に利用でき、エネルギー効率は70~80%に高まる。資源の有効利用からも優位である。また、これまで厄介ものの代表だった生ごみや畜産尿尿などいわゆるバイオマスもメタン醗酵技術の進歩で利用可能になってきており、ガスタービンや燃料電池の燃料として、再生可能エネルギーの宝庫となり

つつある。北海道や滋賀県ではすでに家畜尿尿による発電が始まった。昨年12月、農水省は「バイオマス・ニッポン総合戦略」を発表した。2010年までに全国500市町村で先進的なモデル事業を実施する予定である。風力発電や太陽電池などはすでに安定成長期に入りつつある。日本の太陽電池生産量は現在世界最大である。また、風量発電は今や全国の地方自治体で引っ張りだこである。

### 電力会社の未来

現在、中・大規模利用施設に限られている電力自由化は、10年後には一般家庭まで含めた完全自由化が見込まれている。誰でも自分の使う電気の発電施設を選べるようになれば必然的に割高な原発は淘汰される運命にある。工場の電力も自家発電が割安である。中部電力は2000年3月の電力自由化以降、岐阜県、三重県、愛知県、名古屋市など県・市庁舎やジャスコなど民間施設への売電競争入札で民間売電業者に全敗、13連敗を更新中である。いずれ電力会社は送電線を賃貸し管理するだけの企業になるかもしれない。（河田）